

定住自立圏構想



# 中心市宣言書



平成27年7月  
広島県庄原市



## 庄原市定住自立圏中心市宣言

国は、少子高齢化や人口減少社会の本格的な到来を受け、その克服と東京圏への人口の過度な集中の是正、各地域における住みよい環境の確保に向けて「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、「地方創生」を最重点課題に据えた取り組みを進めている。

本市においても、本年、第2期庄原市長期総合計画及び庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に着手し、当該計画に掲載する施策・事業を着実に推進することで、地域力の向上を図ることとしているが、将来にわたり生活に必要なサービスを提供し、集落機能を維持するためには、各地域の特性に応じた「拠点づくりとネットワークの構築」による効率的・持続的な都市形成が強く要請されている。

本市は、平成17年3月31日に1市6町の合併によって誕生し、10年が経過した。

この間、第1期庄原市長期総合計画(平成19年3月策定)において、庄原地域(旧庄原市)の市街地を「都市機能の集積区域」に、旧東城町の市街地をこれに準ずる区域に、旧西城町、旧口和町、旧高野町、旧比和町、旧総領町の市街地を生活機能が維持された「さとやま拠点エリア」とし、一体感の醸成と一体的な発展を掲げ、連携軸(道路・交通・通信など)を生かした新しいまちづくりに取り組んできた。

今後においても、交通・医療・教育文化・事業所・官公署等の集積状況や都市機能の配置状況から、庄原地域を「都市機能の拠点区域を有し、全域を包括する中心市(地域)」に、東城地域を「都市機能の補完区域を有する地域」に、他の地域を「支所周辺に一定の利便性が確保された地域」に設定し、各地域の特性に即した機能分担とネットワークを確立することで、市域全体の活性化と安心して快適に生活できる環境を創造するため、ここに、庄原地域を「中心市(地域)」とし、旧6町地域との相互連携により、新市の総合的な発展を目指すことを内外に宣言する。

平成27年7月1日

庄原市長 木山耕三

## 1. 各地域における都市機能の配置状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業・娯楽機能その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりであり、旧庄原市は定住自立圏を形成する区域の中心地域として、その機能が確保されている。

	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
住民基本台帳人口(H27.5.31現在、外国人を含む)	18,666	3,751	8,383	2,168	1,919	1,514	1,454	37,855
比率	49.31%	9.91%	22.15%	5.72%	5.07%	4.00%	3.84%	100%

分野	施設等	内 訳						
		庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領
交通	高速道路 IC	1		1	1	1		
	鉄道駅	5	6	4				
	バスセンター	1						
	国道	2	2	2		1	1	1
	路線バス事業本社	1						
医療・福祉	病院	3	1	2				
	医院・一般診療所	13	1	6	2	3	2	1
	休日診療センター	1						
	市社会福祉協議会	総合センター	地域センター	地域センター	地域センター	地域センター	地域センター	地域センター
教育・文化	大学・大学校	2						
	高等学校	2	1	1				
	中学校	1	1	1	1	1	1	1
	小学校(休校除く)	8	2	3	2	1	1	1
	特別支援学校	1						
	市民会館	1		1				
経済・観光	商工団体(本所)	1	1	1				
	金融機関(本店)	2						
	コンビニエンスストア(24時間営業)	7		3				
	国営公園	1						
行政機関	市役所	本庁	支所	支所	支所	支所	支所	支所
	消防	消防署	出張所	消防署	出張所	出張所		
	県庁舎	1						
	警察(警察署・交番)	警察署	交番	幹部交番				
	公共職業安定所	1						
	税務署	1						
	裁判所	1						

## 2. 旧庄原市(中心地域)における都市機能の集積状況

旧庄原市における各種サービス機能、医療機能、大規模商業・娯楽機能その他行政及び民間分野での都市機能は概ね以下のとおりである。

分野	都市機能	施設名
交通	高速道路	中国自動車道 庄原インターチェンジ
	主要鉄道駅	J R 備後庄原駅
	主要バス停	庄原バスセンター
	長距離バス	東京線、名古屋線、大阪線、広島線
	国道	183号、432号
	その他	備北交通本社
医療・福祉	病院	庄原赤十字病院
	診療センター	庄原市休日診療センター
	福祉	庄原市社会福祉協議会
教育・文化	大学・大大学校	県立広島大学庄原キャンパス、広島県立農業技術大 学校
	高等学校	広島県立庄原格致高等学校、広島県立庄原実業高等 学校
	特別支援学校	広島県立庄原特別支援学校
	文化施設	庄原市民会館、庄原市田園文化センター
	体育施設	庄原市上野総合公園(都市公園)、庄原市総合体育 館、庄原市運動広場(庄原さくら球場)、庄原市テニ スコート、庄原市スポーツ広場、庄原市水泳プール
経済・観光	商工団体	庄原商工会議所
	金融機関等	広島みどり信用金庫本店、庄原農業協同組合本所
	大規模商業施設	協同組合庄原ショッピングセンター(ジョイフル nagae)、ザ・ビッグ庄原店
	観光施設	国営備北丘陵公園、かんぼの郷庄原、庄原グランド ホテル、ホテル比婆荘
行政機関	市等	庄原市役所、備北消防組合庄原消防署
	県・国	広島県庄原庁舎、庄原警察署、三次公共職業安定所 庄原出張所、庄原税務署、庄原簡易裁判所、

### 3. 旧西城町、旧東城町、旧口和町、旧高野町、旧比和町、旧総領町住民の都市機能利用状況

次表のとおり、旧町(周辺地域)の住民も旧庄原市(中心地域)に集積された都市機能を利用するなど、旧庄原市の都市機能は周辺地域にも及んでおり、旧庄原市は市域内で、経済・社会・文化等、住民生活の中心的な役割を担うとともに、旧町地域との密接な関係も継続されている。

#### ① 庄原赤十字病院の居住地別延患者数

	外来数	入院数	合計	割合
旧庄原市内	91,520 人	50,330 人	141,850 人	60.26%
市内旧町地域	38,588 人	39,469 人	78,057 人	33.16%
市外	7,230 人	8,247 人	15,477 人	6.58%
合計	137,338 人	98,046 人	235,384 人	100.00%

平成 26 年度庄原赤十字病院調べ

#### ② 各地域の自地域内及び旧庄原市への買い物等の動向割合

	自地域内	旧庄原市	旧庄原市以外の市内の 他地域及び市外
旧庄原市	80.1%	-	19.9%
旧西城町	14.2%	48.7%	37.1%
旧東城町	59.5%	8.5%	32.0%
旧口和町	8.1%	28.5%	63.4%
旧高野町	16.6%	11.6%	71.8%
旧比和町	6.1%	62.6%	31.3%
旧総領町	2.7%	52.0%	45.3%

資料：平成 12 年度 広島県商圈調査結果報告書(消費者購買動向調査結果)

※平成 17 年の合併以降は、旧市町単位の統計データがないため平成 12 年度の数値を使用

#### 4. 旧庄原市(中心地域)に対する通勤・通学割合(15歳以上)

##### ① 近隣市町からの通勤・通学者数の状況

近隣市町からの庄原市に対する通勤・通学割合は、次表のとおりである。

	通勤者 総数	庄原市への通勤割合		通学者 総数	庄原市への通学割合(15歳以上)	
		人数	割合		人数	割合
三次市	32,447人	1,071人	3.3%	2,499人	112人	4.5%
神石高原町	6,915人	15人	0.2%	440人	0人	-%
世羅町	10,818人	29人	0.3%	842人	3人	0.4%
岡山県新見市	18,884人	362人	1.9%	2,301人	7人	0.3%

資料：平成12年国勢調査

※平成17年の合併以降は、旧市町単位の統計データがないため平成12年度の数値を使用

##### ② 旧町(周辺地域)から旧庄原市(中心地域)への通勤通学者数の状況

旧町から旧庄原市に通勤又は通学する市民の割合は、次表のとおりであり、旧庄原市は市域内の住民生活等において中心的な役割を担っている。

市域内在住者で旧庄原市への移出割合

	通勤者 総数	旧庄原市への通勤割合		通学者 総数	旧庄原市への通学割合(15歳以上)	
		人数	割合		人数	割合
旧西城町	2,596人	360人	13.9%	226人	79人	35.0%
旧東城町	5,668人	115人	2.0%	336人	25人	7.4%
旧口和町	1,476人	191人	12.9%	93人	51人	54.8%
旧高野町	1,375人	73人	5.3%	97人	13人	13.4%
旧比和町	1,074人	199人	18.5%	73人	52人	71.2%
旧総領町	840人	115人	13.7%	65人	32人	49.2%

資料：平成12年国勢調査

※平成17年の合併以降は、旧市町単位の統計データがないため平成12年度の数値を使用

## 5. 展開しようとする取り組み

本市域は、合併前から、交通網や情報通信技術の発達を背景に、経済・医療・教育文化等の多様な分野において、旧庄原市を中心に日常生活を営み、また、行政においても消防・介護認定等の広域連携により、相互に密接な関わりをもって発展してきた。

合併によって、より生活圏・行政圏の一体性が高まり、今後、それぞれの地域特性を活かしつつ、機能分担と連携による市全体の活性化を通じて定住人口の確保を図るため、定住自立圏の形成に向けて「集約とネットワーク」の考え方を基本とし、下記の取り組みを展開していく。

### (1) 生活機能の強化に係る取り組み

- a 医療（医師・医療従事者の確保、地域医療ネットワーク整備、救急医療体制の充実、庄原赤十字病院の機能強化、へき地医療確保体制の充実）
- b 福祉（子育て支援環境の整備、高齢者・障害者福祉サービスの充実、保健・医療・福祉のネットワーク化）
- c 教育（教育環境の整備、青少年の健全育成、高等教育機関との連携）
- d 産業振興（企業誘致、中心市街地活性化、観光振興、地域ブランド化）

### (2) 結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

- a 地域公共交通（生活交通及び基幹交通の維持・確保）
- b デジタルデバイドの解消に向けたICTインフラ整備（超高速情報通信網整備、住民告知端末整備、携帯電話不感地域の解消）
- c 道路等の交通インフラの整備（基幹道路のネットワーク整備、生活幹線道路の整備）
- d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消（農水商工連携による地産地消の推進）
- e 地域内外の住民との交流・移住促進（定住施策の充実、空き家の利活用、交流人口の増加策、安全安心なまちづくり）
- f a から e までに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

### (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み

- a 宣言中心市等における人材の育成（講座・研修等による人材育成、地域に密着した農商工各分野における人材育成・後継者育成）
- b a に掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携